



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス  
 コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 八木 優幸 TEL 03-6439-5800  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	24,213	26.6	1,856	42.4	1,796	50.2	1,481	85.0
2020年12月期	19,118	0.3	1,303	△18.7	1,195	△20.5	800	△52.2

(注) 包括利益 2021年12月期 1,539百万円 (119.3%) 2020年12月期 702百万円 (△49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	61.22	60.91	22.0	10.7	7.7
2020年12月期	33.01	32.83	12.7	7.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2百万円 2020年12月期 4百万円

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	17,426	7,128	40.8	294.61
2020年12月期	16,001	6,566	39.8	262.39

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,112百万円 2020年12月期 6,371百万円

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,389	△631	△374	10,862
2020年12月期	1,942	△753	△215	9,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	20.00	—	33.00	53.00	643	80.3	10.2
2021年12月期	—	22.00	—	17.00	—	675	45.7	10.1
2022年12月期(予想)	—	13.00	—	18.00	31.00		44.3	

(注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期及び2021年12月期の第2四半期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2021年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮した2020年12月期の第2四半期末配当金は10.00円、期末配当金は16.50円、年間配当金は26.50円となります。また、当該株式分割を考慮した2021年12月期の第2四半期末配当金は11.00円、期末配当金17.00円とあわせて年間配当金は28.00円となります。

2022年12月の年間配当金は2021年12月期より3円の増配を行い、年間配当金31.00円を予定しております。

(注) 2. 詳細は、添付資料7頁「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	50.7	2,550	37.4	2,420	34.7	1,690	14.1	70.00

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（注）2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	24,362,800株	2020年12月期	24,284,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	220,248株	2020年12月期	248株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	24,196,881株	2020年12月期	24,261,806株

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	21,697	37.6	1,286	57.8	1,568	41.1	1,436	64.6
2020年12月期	15,769	2.5	815	△13.2	1,111	△3.7	872	△43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	59.36	59.06
2020年12月期	35.96	35.76

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	14,806	6,647	6,647	6,647	44.8	274.86	
2020年12月期	14,074	6,184	6,184	6,184	42.6	246.69	

（参考）自己資本 2021年12月期 6,635百万円 2020年12月期 5,990百万円

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料7頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2021年9月17日をもちまして創立30周年を迎えました。これもひとえにお客様をはじめ、パートナー企業様、株主様、ご協力者様の方々のご指導・ご支援の賜物と厚く感謝いたしております。この30周年を機に、全社を挙げてより一層の努力に励み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。今後とも、なにとぞご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献していきます」を経営目的に掲げている財産コンサルティングファームです。相続による資産移転規模の拡大や事業承継の社会課題化など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな変化を迎えており、財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズはますます増大していると認識しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の制限により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。厳しい経済情勢下において、円滑な経営承継、円滑な財産承継、納税資金の確保、財産の運用と保全、まさかへの備えなどについてのコンサルティングニーズはますます高まっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは「財産のことなら青山財産ネットワークス」をビジョンとして掲げ、多くのお客様からご支持いただける日本一の財産コンサルティングファームを目指しております。また、2019年から2021年の3ヵ年を2022年以降の拡大成長を見据えた第二次中期経営計画期間として位置付けており、第二次中期経営計画では「テクノロジー武装の取組み」、「連携の拡大」、「拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応」、「拡大する運用ニーズへの対応」、「人間力及び社員満足度向上への取組み」の5つを基本方針としております。

第二次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度においては以下に取り組んでおります。

#### 「テクノロジー武装の取組み」

コンサルティングの品質向上と標準化及び生産性向上を目的として開発したARTシステムが2021年2月に本格稼働しました。顧客財産の分析機能と分析結果に基づく対策提案機能をシステム化して業務効率を改善するとともに、コンサルティングのノウハウやナレッジをシステムに集約することにより品質の向上を目指しております。当連結会計年度においては、従来、手作業で作成していた分析・提案資料をARTシステムへ移行することにより、提案資料作成の標準化に努めてまいりました。また、システムを活用して分析を行うことにより、コンサルタントの熟練度に関わらず、同一品質の提案ができる体制を構築いたしました。当該ARTシステムにつきましては、システムの計算速度の改善や新規機能の開発・導入など、操作方法や分析機能を見直すことによりさらなる改善を行っております。また、オンラインセミナー等を社内から配信できるようにオフィスレイアウトを変更してスタジオを新設いたしました。当連結会計年度においては、20数回のオンラインセミナーを行い集客に努めてまいりました。

#### 「連携の拡大」

当社グループは長期的・継続的なコンサルティング「100年財産コンサルティング」を行っており、長年にわたり顧客との信頼関係を構築することで、継続的な報酬を頂いております。財産承継や事業承継において長期的に解決していく課題を有する顧客の開拓に取り組むために、従来から金融機関や㈱日本M&Aセンターとの連携の強化を行ってまいりました。当連結会計年度においては、新たな連携先の拡大や、従来から提携している金融機関との人材の相互出向並びにARTシステムの提供などを行い、総合財産コンサルティングを提供できる顧客の開拓に努めてまいりました。

また、当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBは、従来、当社グループのお客様及び当社の全国ネットワークに加盟している会計事務所等のお客様のみに提供しておりました。当連結会計年度末現在、18先の金融機関と業務提携を行い、金融機関のお客様に対してもADVANTAGE CLUBの提供を開始しました。また、ADVANTAGE CLUBの提供を通じて財産コンサルティングを提供できる関係の構築に努めてまいりました。当連結会計年度においても金融機関のお客様から多数のお申込みを頂き、ADVANTAGE CLUBの販売のみならず、総合財産コンサルティングの受託を頂くなど顧客基盤の拡大に繋がっております。

さらには、デジタル証券事業や金融取引システムの技術開発を手掛けるHash Dash Holdings 株式会社と資本業務提携を行いました。同社と提携し、今後成長が見込まれるデジタル証券分野に進出することにより新たな顧客層の開拓を目指しております。現状、同社が電子記録移転権利に該当する商品を取扱うための第1種金融商品取引業の変更申請手続きが完了しました。2022年に当社からの不動産の提供を通じた電子記録移転権利である不動産STOの第1号商品の組成を行う予定です。

## 「拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応」

2021年1月に株式会社青山ファミリーオフィスサービス（以下、「AFOS」）を設立しました。AFOSでは卓越した同族企業の特続的発展を支援するため、事業を支える一族の一体性に焦点をあてた、「非財産」分野での新たなコンサルティングサービスを提供いたします。当連結会計年度においては、同族企業で100年前後続いている複数の長寿企業に対して、ビジネスの永続的な発展を支援するためのコンサルティングを開始いたしました。特に事業承継コンサルティングにおいて差別化を模索しているメガバンクとの連携を強化し、ともに顧客の開拓や顧客向けのセミナーの開催を行ってまいりました。

また、金融商品の提供を行うことを目的に設立した株式会社青山フィナンシャルサービス（以下、「AFS」）は2021年5月に金融商品仲介業者の登録を行い、6月より営業を開始しました。従来、当社グループは不動産を裏付けとした運用商品の提供に留まっていたましたが、新たに国内公募投信を提供することにより、金融商品の提供も行える体制を構築しております。当社グループがコンサルティングを行う全てのお客様に対して口座を開設することによりリレーションの強化が図れると思料しております。7月以降は、当社グループ顧客やAZN全国ネットワーク会員からの紹介顧客を中心に、お客様のニーズに応じた長期・分散投資に適した国内公募投信をご提案しています。また、AFSのホームページにおいては、過去のセミナー動画や投資のヒントとなる「お役立ち動画」や「提案事例動画」などを公開しております。当社グループとの連携により、お客様の長期的な資産形成に伴走してまいります。

さらには、コロナ禍においては、事業承継の選択肢としての廃業を考えられている企業オーナーがますます増加しており、その方々への支援として、事業承継ファンドを活用したコンサルティングのニーズは非常に高いものがあります。さらに、M&Aを選択しても継続的な赤字等の理由により、M&Aが成就しないケースも増加しており、それらの受け皿として国内のM&Aブティック60数社との連携をすすめました。また、新聞社等と連携し書籍の出版、記事掲載、セミナーの開催等を活用して啓蒙活動を進めました。当連結会計年度において新たな投資を行い、今後も積極的に事業承継ファンドによる投資を拡大・検討してまいります。これらの新たなソリューションの提供により、顧客基盤の拡大や既存のサービスへのシナジー効果を生みだしてまいります。

## 「拡大する運用ニーズへの対応」

ADVANTAGE CLUBについては当社の顧客の旺盛なニーズと地域金融機関や証券会社の顧客への提供を行うことにより、当連結会計年度においては150億円の組成を計画しておりましたが、計画を上回る6件162.5億円の組成を行うことができました。いずれも募集口数を大幅に上回るお申込みを頂いており旺盛なニーズがございます。また、2022年第1四半期連結会計期間においては過去最大規模の組成を予定しております。

また、不動産特定共同事業法のスキームを活用した地域創生事業については、福井県敦賀市の案件の着工式が2021年4月に行われ、2022年9月初旬のグランドオープンへ向けて事業が本格スタートしました。本案件着工のタイミングで募集した投資家からの投資資金、2021年11月に金融機関からのノンリコースローン及び投資家からの投資資金も事業計画通り調達しております。本案件は、2023年度末予定の北陸新幹線敦賀開業を視野に、敦賀駅西地区を官民が連携して整備・運営することにより、対象地区の利便性を高め市民に日常的に利用にいただける施設を創出するとともに、交流人口の増加、観光産業の振興、消費活動の活性化に寄与する重要な案件となります。

## 「人間力及び社員満足度向上への取組み」

当社はおお客様の財産の不安を安心に変えることを経営目的としております。そのためには様々な価値やサービス・商品の提供に優先して、何よりもコンサルタントの人間力の向上が重要であると認識しております。そのため、経営理念を社員一人一人に浸透させるべく代表取締役による理念研修を年間十数回行っております。理念研修は人間力の養成を目指しており、定められた行動指針に沿った行動が行えるように代表取締役を交え階層別にディスカッションを行い、理念に沿った行動を一人一人が確実に励行できることを目的としております。人間力の向上によりお客様との関係の強化や長期にわたる継続的な取引関係につながるものと思料しております。また、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として分散出社、時差出勤、リモートワークの推進や個々の事情に応じた社員の働き方の多様性を尊重しております。

経費面について、積極的な人材投資に加え、報酬水準の引上げを目指し、人件費は増加しているものの、徹底的なコスト管理を行い販管費の減少に努めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下表の通り、売上高24,213百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益1,856百万円（同42.4%増）、経常利益1,796百万円（同50.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,481百万円（同85.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	前年同期比	当初開示 通期業績予想	左記業績 予想に対する 達成率
売上高	19,118	24,213	+5,094	21,000	115.3%
営業利益	1,303	1,856	+552	1,630	113.9%
経常利益	1,195	1,796	+600	1,530	117.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	1,481	+680	1,280	115.7%

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期
財産コンサルティング	5,806	5,545
不動産取引	13,312	18,667
合計	19,118	24,213

## ① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期
財産承継コンサルティング	2,868	2,734
事業承継コンサルティング	1,877	1,417
商品組成等	1,010	1,344
その他	49	47
合計	5,806	5,545

財産承継コンサルティングにつきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により成約までに通常より長い時間を要していたものの、現状の営業活動については以前の水準に戻りつつあります。また、先行きの不透明さから顧客のコンサルティングニーズは高まり、金融機関からの紹介件数は増加し、顧客数は堅調に推移しております。顧客数の拡大により当社の成長を支える将来組替え予定の資産も拡大しております。ARTシステムを活用することにより、現状分析や初期提案は昨年と比較し、多くの顧客に対応することが可能となりましたが、クロージングまでに多くの積み残しが発生し、生産性が低下しました。

その結果、顧客数は増加したものの、売上高2,734百万円と前連結会計年度に比べて133百万円減少しました。

生産性を改善すべく2022年1月よりインサイドセールス部隊であるコンサルティングサービス室を新設し、分業体制の構築を開始しました。案件紹介の一次対応、ARTシステムによる現状分析、初期提案、標準的

なコンサルティングの実行をコンサルティングサービス室で行い、戦略的個別サービスの提供が必要な顧客に対してはそれぞれの個別サービス提供部署への誘導を行います。コンサルタントは当社の強みである複雑で専門スキルを求められる付加価値の高い総合財産コンサルティングが必要な顧客のみに注力することで生産性を向上させてまいります。

事業承継コンサルティングにつきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。

当連結会計年度においては、複数のM&A案件の売上を計上しております。また、事業承継ファンドによる売上については、前連結会計年度に比べて708百万円減少しておりますが、原価がほぼ発生していないことから総利益では125百万円の増加となっております。結果として、事業承継コンサルティングの総利益については前連結会計年度を大幅に上回っております。

商品組成等につきましては、当連結会計年度において、ADVANTAGE CLUBの組成を6件行ったことから組成に伴う事務手数料が487百万円と前連結会計年度に比べ209百万円増加しました。一方、ADVANTAGE CLUBの解散に伴う事務手数料については295百万円と前連結会計年度に比べ31百万円減少しました。また、地方創生第2号案件の組成に係る売上やオペレーティングリースに係る売上を計上しております。その結果、商品組成等による売上は334百万円増加しました。

その他につきましては、AZN全国ネットワーク会費・加盟金やセミナー講師料などを計上しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は5,545百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期
売上高	5,806	5,545
売上原価	3,176	2,799
売上総利益	2,629	2,745

## ② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期
ADVANTAGE CLUB	9,098	15,800
不動産コンサルティング商品	3,355	2,359
海外不動産コンサルティング商品	281	-
その他	576	507
合計	13,312	18,667

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは当連結会計年度において15,000百万円の組成を目指しておりましたが、当連結会計年度においては6件の組成を行い、15,800百万円の売上を計上しました。

不動産コンサルティング商品につきましては、当連結会計年度においては7件の提供を行い、2,359百万円の売上を計上しました。

その他につきましては、賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は18,667百万円（前年同期比40.2%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期
売上高	13,312	18,667
売上原価	12,315	17,082
売上総利益	997	1,584

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は12,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,423百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,437百万円増加し、販売用不動産が200百万円減少したことなどによります。

固定資産は5,364百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が432百万円増加し、繰延税金資産が173百万円、ソフトウェアが114百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は17,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,425百万円の増加となりました。

## (負債)

流動負債は3,846百万円となり、前連結会計年度末に比べて481百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が276百万円、未払法人税等が164百万円増加し、1年内償還予定の社債が202百万円減少したことなどによります。

固定負債は6,452百万円となり、前連結会計年度末に比べて381百万円の増加となりました。これは、長期借入金が475百万円増加し、社債が232百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は10,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて863百万円の増加となりました。

## (純資産)

純資産合計は7,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて561百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,481百万円増加し、配当金の支払いにより666百万円、自己株式の取得により167百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は39.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,437百万円増加し、10,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,010百万円、減価償却費302百万円等があったことから、2,389百万円の収入（前年同期は1,942百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出790百万円等があったことから、631百万円の支出（前年同期は753百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,247百万円、社債の償還による支出434百万円、配当金の支払額664百万円等があったことから、374百万円の支出（前年同期は215百万円の支出）となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	39.8	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	121.9	210.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	25.4

(注) 自己資本比率 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の変異株により国内外において感染が再拡大しており、収束には相当程度時間がかかるものと考えられ、依然として不透明な状況が続くと予想されます。このような環境下においても、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズに変化はなく、引き続き競争優位を維持しております。また、コロナ禍においても、金融機関のコンサルティングによる収益獲得ニーズは強く、提携金融機関からのお客様の紹介の増加が予想され、戦略的個別サービスからの新規顧客獲得および戦略的個別サービスとのクロスセルで収益拡大してまいります。特に、ADVANTAGE CLUBについては旺盛な需要を背景に300億円の組成を目指してまいります。なお、2022年は第三次中期経営計画の初年度として計画期間に必要なリソースの確保を最優先課題とし、積極的な人材投資を行ってまいります。また、財産コンサルティングサービスのDX化を目指し積極的なシステム投資を行う予定です。

以上により、次期（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高36,500百万円（当連結会計年度比50.7%増）、営業利益は2,550百万円（同37.4%増）、経常利益は2,420百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,690百万円（同14.1%増）を予定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な増配を行っていくことを最優先とし、利益配分については、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。また、株主資本コストを約8%と想定し、株主資本コスト相当額以上を配当として還元してまいります。配当性向については50%水準を目標としております。

当連結会計年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり22円（株式分割後11円相当）を実施しました。期末配当としては1株当たり17円を実施することを決定しました。これにより、2021年12月期における1株当たりの年間配当は39円（株式分割後28円相当）となり、連結配当性向は45.7%となります。おかげさまで11期連続の増配を達成することができました。

次期（2022年12月期）につきましては、12期連続の増配を行う予定です。2022年12月期は中間配当として13円、期末配当につきましては18円の配当を実施する予定です。これにより株式分割考慮後年間3円の増配を行い、年間31円の配当を実施する予定です。連結配当性向は44.3%を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,428,038	10,865,779
売掛金	521,733	567,076
販売用不動産	319,452	118,675
その他のたな卸資産	891	5,303
未収還付法人税等	40,281	25,475
その他	330,410	483,733
貸倒引当金	△944	△3,078
流動資産合計	10,639,863	12,062,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,550	2,700,160
減価償却累計額	△216,336	△330,887
建物及び構築物 (純額)	2,483,214	2,369,272
土地	195,666	195,666
その他	284,744	298,134
減価償却累計額	△150,773	△181,579
その他 (純額)	133,971	116,554
有形固定資産合計	2,812,852	2,681,493
無形固定資産		
のれん	37,158	28,240
ソフトウェア	610,386	495,872
その他	29,440	27,277
無形固定資産合計	676,985	551,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,492	1,587,037
関係会社株式	32,472	34,864
繰延税金資産	296,599	122,658
その他	388,644	386,557
投資その他の資産合計	1,872,208	2,131,118
固定資産合計	5,362,046	5,364,001
資産合計	16,001,910	17,426,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,105	189,040
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,021,295	1,298,150
1年内償還予定の社債	434,000	232,000
未払法人税等	39,575	204,215
未払金	932,376	986,484
資産除去債務	26,452	—
その他	672,111	736,446
流動負債合計	3,364,915	3,846,336
固定負債		
社債	412,000	180,000
長期借入金	4,203,597	4,679,227
長期預り敷金保証金	1,397,871	1,528,577
長期未払金	57,281	57,781
その他	—	6,897
固定負債合計	6,070,750	6,452,483
負債合計	9,435,666	10,298,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,520	1,167,601
資本剰余金	1,314,999	1,330,819
利益剰余金	3,810,271	4,625,458
自己株式	△201	△167,951
株主資本合計	6,278,591	6,955,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,988	181,653
為替換算調整勘定	△73,612	△24,930
その他の包括利益累計額合計	93,375	156,722
新株予約権	193,620	11,439
非支配株主持分	656	4,055
純資産合計	6,566,243	7,128,146
負債純資産合計	16,001,910	17,426,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,118,353	24,213,197
売上原価	15,491,365	19,882,635
売上総利益	3,626,987	4,330,562
販売費及び一般管理費	2,323,603	2,474,400
営業利益	1,303,384	1,856,162
営業外収益		
受取利息	611	456
受取配当金	2,371	5,782
持分法による投資利益	4,726	2,392
為替差益	—	44,179
その他	3,467	4,417
営業外収益合計	11,177	57,227
営業外費用		
支払利息	64,117	73,978
支払保証料	5,583	2,993
支払手数料	15,531	30,231
為替差損	33,172	—
その他	352	9,724
営業外費用合計	118,757	116,927
経常利益	1,195,803	1,796,462
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,001
新株予約権戻入益	—	190,353
特別利益合計	—	224,354
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	11,949	—
固定資産除却損	37,277	335
減損損失	47,007	9,822
特別損失合計	96,234	10,158
税金等調整前当期純利益	1,099,568	2,010,658
法人税、住民税及び事業税	259,213	366,728
法人税等調整額	44,789	167,468
法人税等合計	304,003	534,197
当期純利益	795,565	1,476,460
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,343	△4,862
親会社株主に帰属する当期純利益	800,909	1,481,322

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	795,565	1,476,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,963	14,664
為替換算調整勘定	△30,425	48,682
その他の包括利益合計	△93,388	63,347
包括利益	702,176	1,539,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,520	1,544,669
非支配株主に係る包括利益	△5,343	△4,862

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,143,304	1,304,783	3,651,968	△201	6,099,855	229,952	△43,187	186,764	103,705	—	6,390,326
当期変動額											
剰余金の配当			△642,606		△642,606						△642,606
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,216	10,216			20,432						20,432
親会社株主に 帰属する当期 純利益			800,909		800,909						800,909
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						△62,963	△30,425	△93,388	89,914	656	△2,818
当期変動額合計	10,216	10,216	158,303	—	178,735	△62,963	△30,425	△93,388	89,914	656	175,917
当期末残高	1,153,520	1,314,999	3,810,271	△201	6,278,591	166,988	△73,612	93,375	193,620	656	6,566,243

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,153,520	1,314,999	3,810,271	△201	6,278,591	166,988	△73,612	93,375	193,620	656	6,566,243
当期変動額											
剰余金の配当			△666,135		△666,135						△666,135
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,081	14,081			28,162						28,162
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,481,322		1,481,322						1,481,322
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動		1,738			1,738						1,738
自己株式の取 得				△167,750	△167,750						△167,750
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						14,664	48,682	63,347	△182,181	3,399	△115,434
当期変動額合計	14,081	15,819	815,186	△167,750	677,337	14,664	48,682	63,347	△182,181	3,399	561,902
当期末残高	1,167,601	1,330,819	4,625,458	△167,951	6,955,928	181,653	△24,930	156,722	11,439	4,055	7,128,146

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099,568	2,010,658
減価償却費	191,135	302,191
のれん償却額	7,433	8,918
株式報酬費用	90,678	7,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	2,133
受取利息及び受取配当金	△2,982	△6,238
支払利息	64,117	73,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,001
新株予約権戻入益	—	△190,353
ゴルフ会員権評価損	11,949	—
固定資産除却損	37,277	335
減損損失	47,007	9,822
売上債権の増減額 (△は増加)	20,562	△45,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,030,090	196,388
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,757	2,357
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△148,821
立替金の増減額 (△は増加)	4,011	4,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,701	49,934
未払金の増減額 (△は減少)	15,008	214,500
預り金の増減額 (△は減少)	△30,141	77,335
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,127	500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170,609	△20,372
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	7,902	130,606
その他	△9,274	31,597
小計	2,431,877	2,677,304
利息及び配当金の受取額	2,982	6,238
利息の支払額	△99,239	△94,221
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△393,205	△199,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,416	2,389,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,037	△162,608
無形固定資産の取得による支出	△402,993	△56,432
資産除去債務の履行による支出	—	△25,114
投資有価証券の取得による支出	△368,204	△790,500
投資有価証券の売却及び払戻による収入	368,236	402,921
関係会社株式の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,558	—
短期貸付金の回収による収入	23,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60,146	△41,383
敷金の回収による収入	359	42,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,343	△631,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△29,612	100,000
長期借入れによる収入	3,530,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,600,047	△1,247,515
社債の償還による支出	△494,000	△434,000
ストックオプションの行使による収入	19,668	27,109
ストックオプションの発行による収入	—	1,955
自己株式の取得による支出	—	△167,954
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△641,079	△664,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,070	△374,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,081	54,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	929,920	1,437,740
現金及び現金同等物の期首残高	8,494,808	9,424,728
現金及び現金同等物の期末残高	9,424,728	10,862,469

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	262.39円	294.61円
1株当たり当期純利益金額	33.01円	61.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.83円	60.91円

(注) 1. 当社は、2021年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	800,909	1,481,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	800,909	1,481,322
期中平均株式数(株)	24,261,806	24,196,881

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,760	122,468
(うち新株予約権(株))	(136,760)	(122,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数1,520個、普通株式152,000株) 第6回新株予約権(新株予約権の数2,480個、普通株式248,000株) 第7回新株予約権(新株予約権の数305個、普通株式30,500株)	第5.6.7回新株予約権は、2021年3月26日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、すべて消滅いたしました。 第8回新株予約権(新株予約権の数391個、普通株式78,200株) 第9回新株予約権(新株予約権の数598個、普通株式119,600株)

(注) 当社は、2021年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数(株)」及び「普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。